

「環境教育から持続可能性教育への展開に関する研究 - 市民団体による活動の分析を中心に -」

A Study on the Development from Environmental Education to Sustainability Education
-Through the Analysis on the Citizen Group Activity-

修了年月日	2006年9月
専攻	環境学
学籍番号	46885
氏名	村上 元気 (Murakami, Genki)
指導教員	味埜 俊 教授
キーワード	環境教育、持続可能性教育、市民団体

1. 研究背景と目的

人間活動による地球規模での環境の変動が様々な形で顕在化して来ている今日、持続可能な地球社会の創造のために環境教育が担うべき役割が大きくなってきている。持続可能な地球社会の創造に向けての教育の重要性は1992年Agenda21第36章にも強調されており、2005年から「国連持続可能な開発のための教育の10年」がスタートし、現在、日本においても持続可能な地球社会づくりに向けた環境教育が、学校・NPO・行政・企業等の多様な立場によって推進されてきている。速やか且つ柔軟な対応が望まれている持続可能な地球社会の障壁となる諸問題への取り組みには、生態系などの自然環境に関する知識だけでなく、経済、社会など多様な視点が必要不可欠であり、環境教育にもこれらの視点を内包した「持続可能性教育」への展開が期待されている。

国際的潮流とともに、日本の環境教育においても持続可能性教育への展開が図られているが、既往研究では以下の三点の問題が指摘されている。依然として既往研究などにより指摘されている現在の日本の環境

教育は問題点を簡潔に以下の三点にまとめた。

1. 自然環境に関する知識・体験学習が圧倒的主流で持続可能な社会構築のための社会環境的要素に乏しい
2. それぞれの実践を結び付ける全体的視点が弱いため、結果的に短期的視野による限定された環境を対象とする環境教育に偏りがちである
3. 持続可能な社会の構築のために、価値観や豊かさをはじめとする社会システム・パラダイムの根本的な転換の必要性にまで言及せず、環境問題の表面的教育に多くが終始している

本研究は、これらの課題を克服し、持続可能な地球社会の構築に向けて現在の環境教育にいかなる変化・展開が求められているかを、環境教育の現状の体系的整理を通じて明らかにすることを最終的な目的としている。その展開において「環境のための教育」の重要性を検討し、その担い手として市民団体の取り組みの現状と課題と将来の可能性の検討に焦点を当てた。

2. 研究の方法

本研究の手法として、始めに日本におけ

る環境教育の歴史的変遷を環境教育関連の主要な国際会議の潮流との比較分析することによって、その全体的特色の把握を行った。次に地球環境基金の『環境 NGO 総覧』をデータベースとして用い、環境教育に取り組む NGO に関して活動形態・取り組んでいるトピックなどをマクロ的に分析し、全体的傾向を浮き彫りにした。続いて環境教育に取り組んでいる教育機関・NGO・行政・企業などを対象にインタビューを行い、各立場の視点からの重要度の高いキーワードを抽出し、また活動のきっかけとなった体験をヒアリングし、環境教育から持続可能性教育への展開に現在どのような要素が求められているかを What (何が) と How (どのように) という二つの視点から整理を行った。以上の大きく三つのアプローチにより、環境教育の全体構造把握を試み、持続可能性教育への展開を考察した。市民団体を中心に取り上げた理由としては、Agenda21 で市民団体の環境活動においてその役割の重要性が強調されており、持続可能な社会の障壁の複雑な構造を理解し、その解決策を生み出していくためには、専門家間の学際的交流とともに、NPO・NGO の協力が不可欠であると考えからである。そして一言で環境教育といっても、その意味するところは極めて多様であるため、ルーカスは「環境」と「教育」の三つの基本的関係を「環境についての教育」「環境の中での教育」「環境のための教育」と定式化することで環境教育の体系的な分類を行っている。本研究ではこの三つの類型のなかでも特に「環境のための教育」に重点をおくことにする。その理由は日本における環境教育が持続可能性という概念を内包し、展

開していく過程において「環境のための教育」の有する教育的特性が大きな役割を担っていると考えるからである。「環境のための教育」は、環境についての疑問や問題を積極的に解決する取り組みを生徒に求めており、これには、環境についての事実や概念を教えることや、自然の中での体験学習では扱われない知識・技能・価値観・参加といった幅広い目標が含まれている。現在の日本における環境教育というと学校教育における「環境についての教育」、そして自然保護教育に代表される「環境の中での教育」に偏重している傾向があり、持続可能な社会を構築するための変革の推進力として、より行動を伴うことを重視している「環境のための教育」が重要な鍵となると筆者は考える。

3. 環境教育の歴史的系譜から

日本における環境教育の歴史的変遷を整理すると、市民・地域主導であった自然保護教育と公害教育という日本の環境教育の二大水脈とも言うべき教育が、公害から地球環境問題へという環境問題の質的転換に伴ってその名前を環境教育とかえていったことが見て取れる。国際的には現在、自然環境のみでなく経済や社会といった複合的環境を伴った持続可能な社会の構築に向けた環境教育から持続可能性教育への展開の必要性が高まっている。知識・態度・技能など個人をその対象にしてきた環境教育は、社会的公正を視野に含めて人間環境の改善を目指し、大量生産、大量消費、大量廃棄型の社会から、持続可能な社会の構築へという、組織、共同体レベルを対象とした社会変革へと移り変わってきているという点が重要であると考えられる。

4. 市民団体の環境教育の取り組みに関するデータベース解析

現在環境教育に取り組む市民団体に焦点を絞り、活動内容と活動形態の量的データを環境 NGO 総覧に基づいて抽出し、全体的傾向を把握する上での参考データを整理した。

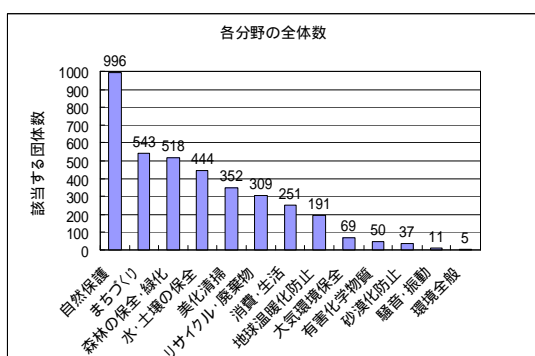


図 1. 環境教育の活動分野

結果として図 1 のように「自然保護」を環境教育の中心においている団体が圧倒的多数を占めており、「自然保護」を筆頭に「森林の保全・緑化」・「水・土壌の保全」などの自然環境をテーマに取り組んでいる団体が多く、それと比較して「まちづくり」などの社会環境の視点による環境教育のアプローチは少数であるという傾向が見て取れた。

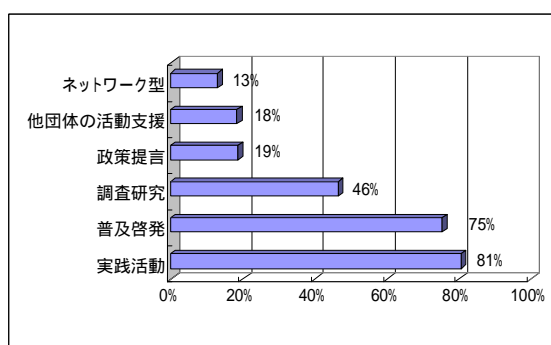


図 2. 活動形態の分布割合

また活動形態に関しては図 2. のように「普及啓発」・「実践活動」が多数で、それ

に対して「他団体の活動支援」・「ネットワーク型」の形態をとっている団体数はいずれも 20% を下回っていた。

データ解析の結果からも、自然関連の活動に偏らず、社会・経済・地域と世界の相互関係を含む多様な視点とともに持続可能性という概念を取り込んでいく必要性が高いこと、そしてその促進のためにより主体間の有機的ネットワークに裏打ちされたパートナーシップが重要であると考えられた。

5. ヒアリング調査の解析

持続可能性のための環境教育活動を展開している教育主体である市民団体を中心に、教育機関、行政、事業者等計 31 団体に対してヒアリングを行いそのデータを整理した。結果として、環境教育活動の課題としては「主体間・セクター間でのネットワーキングの不足」「学校教育における環境教育の限界」「NPO の財政基盤の弱さ」「共通した持続可能な社会に向けたビジョンの欠落」などがあげられた。また今後取り組まれるべき要素、内容に関しては「自己と他者のつながり・関係性の認識」「世代を超えた対話」「想像力とおもいやり」「持続可能な未来のビジョンの共有・議論」「地域知の掘り起こし」「環境市民性の向上」「批判的思考」など、そしてそのためには「それぞれの教育主体が全体における自分たちの役割を認識し、セクターをこえた有機的な連携によって、協働を展開していく」ことが必要であるとの意見が多く多くの主体の口から聞かれた。

6. Significant Life Experience の分析

前述のヒアリング調査の対象者である環境教育主体の方々がどのような経緯によって持続可能な社会の構築に向けて活発な取り組みを展開するようになったのかという事

実を検証した。各々のライフヒストリーにおいて、いかなる体験や教育的要素が「環境のための教育」につながる重要な要素となっているのかを探った。

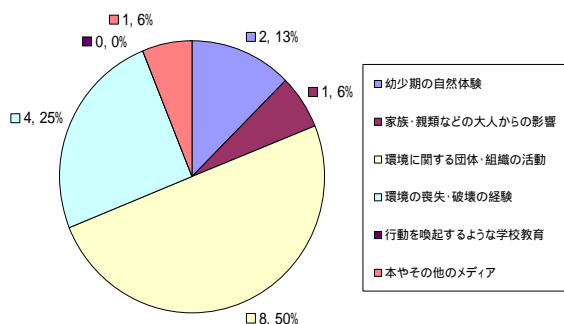


図 3 . ヒアリング対象者の SLE 分布

結果として 8 名が応えた「環境団体・組織の活動の影響」が最も多く全体の 50%、続いて「環境の破壊・喪失」が 4 名で 25%、「幼少期の自然体験」を挙げる主体は 2 名にとどまり、「家族からの影響」「メディアの影響」を挙げたのが一人ずつであった。この結果によると多くの教育主体の方々が環境 NGO を始めとする環境団体や組織の活動に換価され、現在の活動に至っていることがわかる。今回得られたデータの範囲からは、多くの教育主体の SLE として挙げた「環境団体の活動への参画」といった要素を教育の現場に仕掛け、組み込んでいくことの有効性が示唆された。

7. まとめ

本研究の範囲内で、結果として浮きぼりに

なった知見を以下の大きく三点にまとめた。

- 1) 主体間のネットワーク・連携の必要性
- 2) 環境教育の全体像の把握・長期的視点の重要性
- 3) 「環境のための教育」の推進による持続可能な社会構築のための社会変革

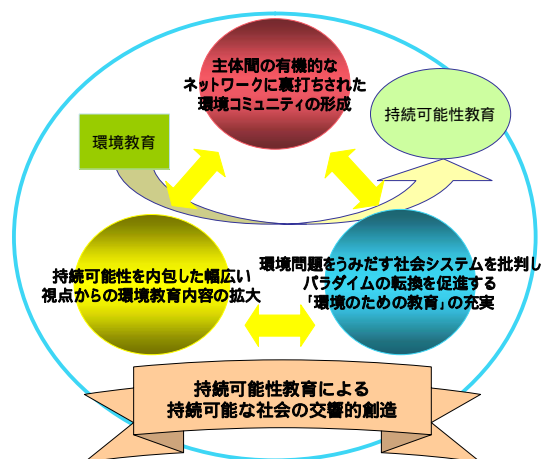


図 4 . 環境教育から持続可能性教育への 3 つの変革

これらにより、自然環境に限られず幅広い視点からの教育内容の充実・実践、そして多様な主体がそれぞれの特性を生かした形による環境コミュニティに支えられたホリスティックな教育の展開、さらに社会システムの根本に迫る批判的な視点に裏打ちされた「環境のための教育」の深化が促進され、これらのプロセスが環境教育から持続可能性教育への展開に求められていると考察された。この広い学び空間の創造の先に持続可能な社会の構築に向けた結実があると考えられる。